

庁舎等建設に関する協議会の解散（協議終了）について

西岡市長が2022年10月7日に突然「一身上の都合」で辞職の意思を表明し、10月14日付けで辞職したことに伴い、市長や担当部課長、全市議会議員で構成している「庁舎等建設に関する協議会」は、最後のとりまとめを行うことが困難になり、10月28日の会議をもって協議を終了し、解散した。

同協議会は、西岡市長が2022年3月16日に「設計や建設の時期を大胆に見直すことも含め、市議会の皆様と協議を行わせていただくための場を設けさせていただくことをお願い申し上げます」と表明したことを受けて、5月10日に発足した合議体である。

市長と議長が協定書を締結して協議会を設置するというのは、全国的にも極めて珍しい事例であった。

同協議会は、この間、概ね月2回のペースで意見交換を進め、建設可能な設計やスケジュールを見定めるための論点整理を図ってきたが、市長の突然の辞職という異常事態を踏まえ、結論を取りまとめる前に解散という事態となった。

協定を締結した一方の当事者である市長が“政権投げ出し”では、協議の続行が不可能となるのは当然である。

選挙公約すらしていない市立保育園の廃園を無理矢理に進めようとし、1期目の選挙以来の最大の公約である庁舎等建設に向けた合意形成の作業を自ら放棄するのであるから、無責任も甚だしいと言わざるをえない。

私はこの間、①大幅なコストダウンを図るための具体策、②小金井市らしい広場空間を十分に確保するための具体策、③高齢者、障がい者、子どもたちが安心して利用できるようにするための具体策、を繰り返し議会で提案してきた。

たとえば①について。貫井北町にある保健センター（市有財産）は、新福祉会館完成の場合にはそこに移転して空き家となる。床面積は約2300㎡ある。市庁舎機能のうち、たとえば一般市民の利用が少ない都市整備部・環境部・選挙管理委員会・文書倉庫などを保健センター跡に入居させれば、本庁舎の床面積を約2300㎡も縮減させることができることになる。当然、大幅なコストダウンに資する。この既存市有財産の活用手法は、千葉県八千代市で採用され、先般多くの市議会議員で現地視察も実施したところである。

今後のことであるが、新市長と議会で早急に2パターンほどに設計案を絞り込み、たとえば全有権者を対象とした住民投票等を実施して、より多くの市民から支持された設計案を「最終確定案」に定める方法が一番民主的で、安定的な事業執行につながると思う。

誰が新しい市長になったとしても、「市民の理解と納得」「財政的な裏付け」という土台がグラグラしていたのでは、物事はいつまでたってもがうまく進まない。

以上の見解を協議会の会議記録に残すことを求める。

2022（令和4）年10月31日

小金井市議会議員（情報公開こがねい） 渡辺大三